

事務事業名	市民センター管理費										担当課	部課名	市民自治部御所見市民センター			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	13	細目	002	説明	01	課等の長	寺田 俊介	電話	6274

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 30 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	地域のまちづくりの拠点として、市民センターの機能を果たすために施設を維持管理し、行政サービスの提供を図る。						
対象	1. 個人	市民(御所見地区)				17,808 人	
根拠法令等							
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 施設の清掃、修繕等による維持管理及び施設の貸出 市税その他の収入金の収納 住民票、印鑑証明、戸籍及びその他の証明交付、住所異動届等の届出受付 国民健康保険及び国民年金の加入・喪失手続き及びその他福祉制度等に関する手続き その他市政全般にわたる市民からの意見・要望等の相談対応及び担当課への取次 						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 株式会社オーチャー, セコム株式会社, 中井電気管理事務所) (委託等内容 : 庁舎管理, 機械警備, 自家用電気工作物保守管理) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 20,039 千円	事業費節別内訳		主な事業内容	
		費目	支出済額 (千円)		
		報酬	5,720 千円		非常勤職員報酬
		需用費	5,096 千円		施設修繕費, 光熱水費等
		役務費	672 千円		通信運搬費電信電話料等
		委託料	7,510 千円		総合管理委託, 警備委託等
その他	1,041 千円	旅費, 使用料及び手数料			
財源内訳	R元年度 支出済額 20,039 千円	事業費節別財源内訳			
		費目	支出済額 (千円)		
		分担金・負担金			
		使用料・手数料	45 千円		
		国庫支出金			
		県支出金			
その他 (諸収入)	191 千円				
一般財源	19,803 千円				

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	2.21
再任用短時・任期付短時職員	2.10
非常勤職員	2.75
合計	7.06

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
 ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度				
行政費用 A	71,348	61,895	64,230	65,881				
(1)現金を伴う支出 (千円)	54,244	49,725	49,046	50,533				
事業費(支出済額-②報酬合計)	13,501	13,992	13,747	14,319				
償還金利息	0	0	0	0				
人件費合計(①+②+③)	40,743	35,733	35,299	36,214				
①職員給与合計(常勤)	33,373	29,045	28,603	29,217				
②報酬合計(非常勤)	5,731	5,699	5,659	5,720				
③退職金相当額	1,639	989	1,037	1,277				
(2)現金を伴わない支出 (千円)	17,104	12,170	15,184	15,348				
①減価償却費	15,466	15,422	15,422	15,329				
②退職給与引当金繰入額	1,638	-3,252	-238	19				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	167.84	425,105	144.78	427,501	149.61	429,317	152.13	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		当該事務事業は、届出・相談・証明発行などの窓口業務に要する事務経費、施設の維持・運営に要する修繕・光熱水費等であるため、指標設定になじまない。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員、再任用職員、任期付職員、嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	経年により設備等に不具合が生じてきているため、市民サービスが低下することがないように効率的にメンテナンスしていく必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	定期的に施設を点検し、必要な予防保全を行うことにより、効率的・効果的な施設の維持管理に努める。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	地域のまちづくりの拠点として、適切な施設の維持管理を行うことにより、より良い行政サービスを提供することができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	今後も地域のまちづくりの拠点として、市民センターの機能を果たすために、適切な施設の維持管理を行う。また、頼りになる拠点施設として、様々な役割を担えるような体制と機能を構築することにより、更なる市民サービスの充実・向上を図る。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
3	市民組織交付金交付申請書の取次ぎについて	無	無	3	1
4	市民組織役員(変更)届事務に関する事	無	無	3	3
5	地域団体予算の支出・収入に関する事	無	無	3	3
7	藤沢市賀詞交換会の申し込み受けに関する事	無	無	1	
8	募金箱の設置及び保管に関する事	無	無	1	
9	敬老会の開催に関する事	無	無	1	
18	市民センター使用申請に関する事	無	無	2	2
19	市民センター使用変更申請に関する事	無	無	2	2
20	市民センター使用取消申請に関する事	無	無	1	1
21	市民センター施設修繕に関する事	無	無	1	1
22	市民センター庁舎総合管理業務委託に関する事	無	無	1	3
23	市税その他の収入金の収納に関する事	無	無	3	2
24	戸籍の届出受付に関する事	無	無	3	1
25	住所異動届の受付に関する事	無	無	3	1
26	印鑑登録等申請受付に関する事	無	無	3	

27	住民票等交付申請に関する事	無	無	3	2
28	印鑑登録証明書交付申請に関する事	無	無	3	1
29	戸籍の証明交付に関する事	無	無	3	1
30	住民基本台帳カード内容変更等に関する事	無	無	3	1
31	外国人住民の住居地届出受付に関する事	無	無	3	1
32	特別永住者証明書に関する事	無	無	3	1
33	通知カードに関する事	無	無	3	1
34	個人番号カードに関する事	無	無	3	1
35	国民健康保険の加入等に関する事	無	無	3	1
36	国民年金の加入等に関する事	無	無	3	1
37	介護保険の申請受付等に関する事	無	無	3	1
38	後期高齢者医療制度の申請受付等に関する事	無	無	3	1
39	地区福祉窓口相談員の勤務に関する事	無	無		1
40	障がい福祉制度の申請受付等に関する事	無	無	3	1
41	高齢者福祉制度の申請受付等に関する事	無	無	3	1
42	児童福祉制度の申請受付等に関する事	無	無	3	1
43	特定不妊治療費助成事業申請等の受付に関する事	無	無	3	1
44	所得(課税)証明書・非課税証明書の交付に関する事	無	無	3	1
45	納税証明書の交付に関する事	無	無	3	1
46	固定資産税証明書の交付に関する事	無	無	3	1
47	その他証明の交付に関する事	無	無	3	1
48	土地及び家屋の名寄帳の閲覧に関する事	無	無	3	1
49	有償刊行物の頒布の取次ぎに関する事	無	無	3	1
50	選挙管理委員会に対する選挙執行時の補助執行	無	無	3	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	藤本 広已	確認日	2020/8/12
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	地域対策関係費										担当課	部課名	市民自治部御所見市民センター			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	13	細目	003	説明	01	課等の長	寺田 俊介	電話	6274

1. 事業概要

事業開始年度	平成 10 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	各地域における安全対策や緊急的な課題への迅速な対応を図る。						
対象	1. 個人	市民(御所見地区)			17,808	人	
根拠法令等							
事業実施内容	御所見地区内の道路・下水・環境等の日常生活ラインの障害への応急的な対策						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 295 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	295 千円	消耗品費, 施設修繕費
財源内訳	R元年度 支出済額 295 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源	295 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.30
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.30

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	2,565	2,434	2,170	3,514			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	2,061	2,484	2,192	3,210			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	132	550	265	295			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	1,929	1,934	1,927	2,915			
	①職員給与合計(常勤)	1,820	1,844	1,833	2,742			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	109	90	94	173			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	504	-50	-22	304			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	504	-50	-22	304			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	6.03	425,105	5.69	427,501	5.05	429,317	8.11	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		緊急・応急対応に関する事業のため、指標の設定はできない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	頼りになる拠点施設として，地域住民の相談及び要望に対し，迅速な対応を継続していく。
(2) (1)解決のための今後の取組	本課等と連携し，様々な役割を担っていく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	地区内の安全対策について迅速な対応を図ることができた。	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	地区内の安全対策や緊急的な諸課題への迅速な対応を継続する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
6	地域市民の相談及び要望の処理並びにこれらに係る連絡調整	無	無	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	藤本 広巳	確認日	2020/8/12
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	防災訓練等関係費										担当課	部課名	市民自治部御所見市民センター			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	07	目	01	細目	002	説明	01	課等の長	寺田 俊介	電話	6274

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務										
事業概要	防災体制の強化と地域住民の防災意識の高揚を図るために総合防災訓練を実施する。																
対象	1. 個人	市民(御所見地区)														17,808	人
根拠法令等	法律等	災害対策基本法															
事業実施内容	地区総合防災訓練の実施																
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 御所見地区防災組織連絡協議会) (委託等内容 : 総合防災訓練の実施) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()																

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 52 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		委託料	52 千円	御所見地区総合防災訓練業務委託
財源内訳	R元年度 支出済額 52 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源	52 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.20
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.20

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	6,527	924	1,957	1,998			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	4,875	1,986	1,979	1,996			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	52	52	52	52			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	4,823	1,934	1,927	1,944			
	①職員給与合計(常勤)	4,551	1,844	1,833	1,828			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	272	90	94	116			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	1,652	-1,062	-22	2			
	①減価償却費	0	0	0	0			
②退職給与引当金繰入額	1,652	-1,062	-22	2				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	15.35	425,105	2.16	427,501	4.56	429,317	4.61	433,060

成果実績	指標名	地区総合防災訓練参加者数	目標	500	単位	500	単位	500	単位	500	単位
			実績	443	単位	447	単位	482	単位	566	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		14,733.63		2,067.11		4,060.17		3,530.04			

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	安否の確認訓練では約40%が未表示となっているため，訓練への参加推進を図っていく必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	チラシ等の周知や，地区住民同士の顔の見える関係づくりを推進することで，訓練への参加率向上を図る。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	地区総合防災訓練を実施することで，防災体制の強化と地域住民の防災意識の高揚が図られた。	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	地域団体をはじめ，地区住民・その他関係機関との連携を深める。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
11	地区総合防災訓練の開催について	無	無	3	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	藤本 広巳	確認日	2020/8/12
----	-------	----	-------	-----	-----------